

公共施設カルテ

1 基本情報

施設名	井上地区新規就農者用共同作業場	所在地	大字井上1761-5	
施設分類	産業系施設	所管課	農林課	
財産区分	行政財産	延床面積 (m ²)	136.08	写真
居住誘導区域	非該当	防災関連施設	非該当	
設置根拠	須坂市新規就農者用 共同作業場条例	設置の目的・経緯	農業の担い手を確保し農村の活性化を図ることを目的に、市内で新たに農業を開始した者等の農作業場等を確保するため。（新規就農者用共同作業場条例趣旨から）	交通アクセス
事業内容	農作業場	貸付の有無	有	
管理運営の状況	直営	委託内容		
備考（その他特記事項）				

2 建物の状況

階数 (主たる建物)	地上	1	地下		建築面積		延床面積	136.08
構造 (主たる建物)			S造		建築年度 (主たる建物)	1967	築年数 (主たる建物)	57
取得価格			3,640,000		耐震化の状況		耐震診断未実施	
帳簿原価			14,361,600		バリアフリー対応		未対応	
減価償却累計額			14,405,759		省エネルギーの対応状況		未対応	
老朽化率			100%		施設の劣化状況			

3 施設コスト

単位（千円）

		2022	2023	2024	3年間の平均値
費用	人件費				
	委託料				
	光熱水費	40	35	25	33
	維持補修費				
	減価償却費	0	0	0	0
	指定管理料				
	その他				
費用合計		40	35	25	33
収入	利用料等収入	94	94	94	94
	国庫補助金等収入				
	その他				
	収入合計	94	94	94	94

収支	54	59	69	61
利用者一人当たり収支	18.00	19.67	23.00	20.22

修繕履歴	金額		内容	
改修履歴	金額		内容	
今後10年間での大規模改修費用				

4 施設利用状況

利用対象	市内に住所及び農地の所有権又は利用権を有し、農業経営を開始しておおむね5年以内の者。ただし、家業の農家を継承する者を除く。その他市長が認める者。（市税を滞納していないもの）		
開館時間	平日	24時間	
	休日	24時間	
休館日	無		
駐車場の有無	有		

	2022	2023	2024	3年間の平均値	平均と2024の比較
年間利用者数	3	3	3	3	100%
年間利用可能人数	3	3	3	3	100%
利用率	100%	100%	100%	100%	100%
(参考) 年間目標利用人数					
年間利用時間					
年間利用可能時間					
稼働率					

公共施設評価結果シート

施設名施設名称称	井上地区新規就農者用共同作業場
----------	-----------------

1 各評価

(1) 経費効率に関する評価

評価項目	評価	点数	評価基準
3か年の管理運営経費と利用者数による相対的評価	E	-2	他施設と比較してかなり多い (200%以上)
	合計	-2	

【評価基準】

評価項目	評価	点数	評価基準
3か年の管理運営経費と利用者数による相対的評価 (当該施設の経費÷当該施設の利用人数) (市民利用全施設の経費÷市民利用全施設の利用人数)	A	2	平均と比較してかなり少ない (50%未満)
	B	1	平均と比較して少ない (50%以上100%未満)
	C	0	平均と比較し同規模 (100%以上150%未満)
	D	-1	他施設と比較して多い (150%以上200%未満)
	E	-2	他施設と比較してかなり多い (200%以上)

(2) 必要性に関する評価

評価項目	評価	点数	評価基準
利用者数	B	1	過去3か年平均と比較して、同等・やや増えた (0%以上)
利用者の多様性	B	-1	現在の利用者が、特定の人（団体）に限定されている
貸館利用率	A	2	過去3か年平均が50%以上
	合計	2	

【評価基準】

評価項目	評価	点数	評価基準
利用者数	A	2	過去3か年平均と比較して、増えた (10%以上)
	B	1	過去3か年平均と比較して、同等・やや増えた (0%以上)
	C	-1	過去3か年平均と比較して、やや減った (-5%以上)
	D	-2	過去3か年平均と比較して、減った (-10%以上)
利用者の多様性	A	1	現在の利用者が、特定の人（団体）に限定されていない
	B	-1	現在の利用者が、特定の人（団体）に限定されている
貸館利用率 【B】パターン	A	2	過去3か年平均が50%以上
	B	1	過去3か年平均が20%以上50%未満
	C	-1	過去3か年平均が10%以上20%未満
	D	-2	過去3か年平均が10%未満

(3) 施設老朽度に関する評価

評価項目	評価	点数	評価基準
老朽化率	D	-2	100%
耐震性能	D	-2	耐震診断未実施（昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断未実施）
バリアフリー	B	-1	バリアフリー新法未対応
これまでの改修履歴	C	-1	必要な改修が十分には行われていない
	合計	-6	

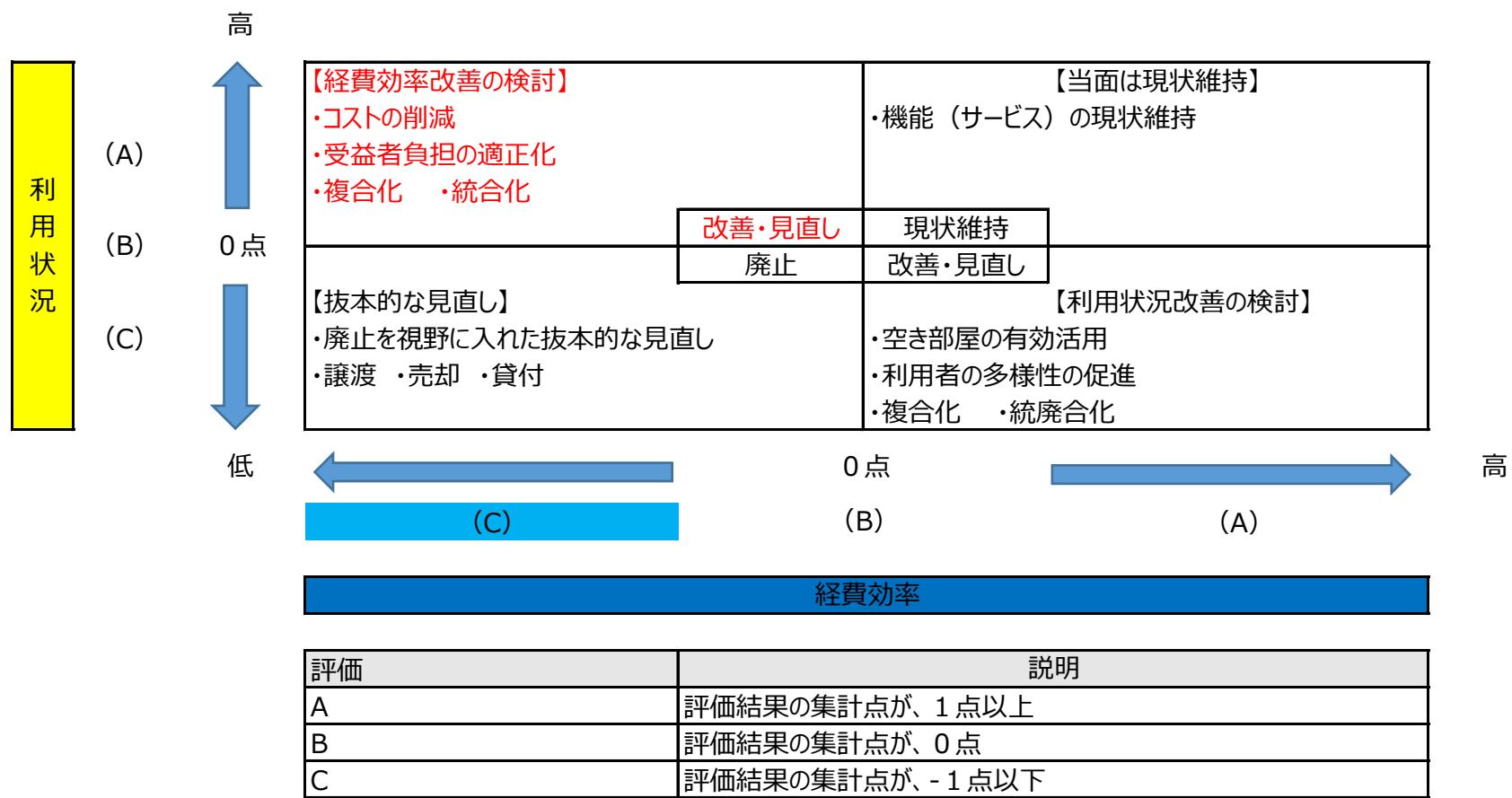
【評価基準】

評価項目	評価	点数	評価基準
老朽化率	A	2	50%未満
	B	1	50%以上75%未満
	C	-1	75%以上100%未満
	D	-2	100%
耐震性能	A	2	新耐震基準施設（昭和57年以降に建設された施設）
	B	2	耐震改修不要（昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要）
	C	2	耐震改修済み（昭和56年以前に建設された施設で、耐震改修済）
	D	-2	耐震診断未実施（昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断未実施）
	E	-2	耐震改修未実施（昭和56年以前に建設された施設で、耐震改修未実施）
バリアフリー	A	1	バリアフリー新法対応済
	B	-1	バリアフリー新法未対応
これまでの改修履歴（P）	A	2	必要な改修が十分に行われている
	B	1	必要な改修がある程度行われている
	C	-1	必要な改修が十分には行われていない
	D	-2	必要な改修が行われていない

2 経費効率と必要性の評価からソフト面における施設の評価します

横軸	経費効率による評価	-2
縦軸	必要性による評価	2
	合計点数	0

【経費効率改善の検討】



3 ソフト面における評価と施設の老朽化度（ハード面）の評価から最終的な施設の方向性を導きます

横軸	老朽化度からの評価	-6	横軸
縦軸	必要性と経費効率からの評価	0	縦軸
	合計	-6	

【抜本的な見直し】

